

肝付町今後の学校の在り方について（案）

肝付町教育委員会からの諮問を受けて、「今後の学校の在り方に関する基本方針」として次のとおり答申する。

令和6年 月 日

肝付町今後の学校の在り方検討委員会

肝付町今後の小・中学校等の在り方について（令和5年10月5日肝付町教育委員会諮問）

令和2年度まで肝付町全体で1,000人を超えていた児童生徒の数は、今後10年も経たないうちに800人を切り、小・中・義務教育学校（以下「小・中学校等」という。）の小規模化はさらに進むことが予想されます。

ある一定の規模を標準として様々な制度設計が行われている我が国の学校教育において、特に、小・中学校等は、単に教科等の知識や技能を習得するためだけでなく、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付ける場とされており、小・中学校等の設置者には、それぞれの地域の実情に応じた最適な学校教育の在り方や規模を主体的に検討することが求められています。近隣市町においても「学校規模適正化（学校再編）基本方針（以下「基本方針」という。）」を定めるなどし、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら、小・中学校等の規模適正化の取組が進められているところです。

また、本町の小・中学校等の多くは概ね建築後50年を経過した校舎等を有しており、老朽化対策は急務であり、また、障害のある児童生徒が支障なく安心して学校生活を送ることができるよう、バリアフリー化などにも取り組む必要があります。

以上のようなことから、義務教育の機会均等や教育水準の維持・向上を図るため、小・中学校等の規模の適正化や小規模化に伴う諸課題への対応策などを講じる必要があることから、肝付町今後の学校の在り方検討委員会設置条例（令和5年肝付町第20号）第2条に基づき、今後の小・中学校等の在り方について諮問します。

<参考>肝付町今後の学校の在り方検討委員会設置条例（令和5年肝付町第20号）抜粋（設置）

第1条 肝付町立学校（高山准看護学校を除く。以下「学校」という。）の教育効果の向上を図り、その規模及び配置等の適正化を調査審議するため、肝付町今後の学校の在り方検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置する。

（所管事項）

第2条 検討委員会は、教育委員会の諮問に応じ、学校の規模及び配置等の適正化を調査審議する。

肝付町今後の学校の在り方に関する基本方針（案）

令和6年 月 日
肝付町今後の学校の在り方検討委員会

1. 現状と課題について

(1) 児童生徒数の減少

鹿児島県が公表した令和5年10月1日現在の「県推計人口及び人口動態」によると、県全体で肝付町の推計人口に相当する人数が1年間で減少している。【参考1】

肝付町の児童生徒の数も減少傾向にあり、令和5年12月1日現在995人の児童生徒数は1歳児が小学校の新1年生となる令和11年度には786人となり、200人を超える児童生徒の数が減少することが予想される。【参考2】

また、内之浦校区及び岸良校区においては、現在、山村留学（内之浦小・中学校：銀河留学、岸良学園：ウミガメ留学）を実施しているが、全国的な少子化の中で、地理的な要因なども相まって、今後、益々、児童生徒を確保していくことは難しくなることが予想される。【参考3】

【参考1】 県推計人口及び人口動態（市町村別）－令和5年10月1日現在－鹿児島県総合政策局統計課

	世帯数	推計人口				人口動態						対前月増減数	対前年増減数
		男	女	計	外国人	自然動態			社会動態				
						出生	死亡	増減	転入	転出	増減		
県全体	731,515	731,910	816,774	1,548,684	14,486	854	1,858	-1,004	1,946	1,716	230	-774	-14,440
肝付町	5,985	6,602	6,722	13,324	74	1	20	-19	24	26	-2	-21	-288

【参考2】 児童生徒数の推移（令和5年12月1日現在） 下段（ ）内は令和5年度の児童生徒数との比較を表す。

学校種／年度	5	6	7	8	9	10	11
小学校	659	630	585	570	543	497	465
中学校	336	342	357	336	333	314	321
合計	995	972 (-23)	942 (-53)	906 (-89)	876 (-119)	811 (-184)	786 (-209)

【内訳①】 児童数の推移

学校名／年度	5	6	7	8	9	10	11
内之浦小学校	50	44 (-6)	39 (-11)	39 (-11)	32 (-18)	31 (-19)	31 (-19)
国見小学校	56	54 (-2)	44 (-12)	39 (-17)	35 (-21)	23 (-33)	19 (-37)
高山小学校	464	444 (-20)	415 (-49)	404 (-60)	383 (-81)	353 (-111)	342 (-122)
波野小学校	23	22 (-1)	19 (-4)	14 (-9)	12 (-11)	11 (-12)	9 (-14)

宮富小学校	53	55 (2)	61 (8)	66 (13)	73 (20)	72 (19)	59 (6)
岸良学園	13	11 (-2)	7 (-6)	8 (-5)	8 (-5)	7 (-6)	5 (-8)
小計	659	630 (-29)	585 (-74)	570 (-89)	543 (-116)	497 (-162)	465 (-194)

【内訳②】生徒数の推移

学校名／年度	5	6	7	8	9	10	11
内之浦中学校	31	34 (3)	34 (3)	26 (-5)	25 (-6)	23 (-8)	24 (-7)
国見中学校	33	30 (-3)	29 (-4)	27 (-6)	31 (-2)	32 (-1)	29 (-4)
高山中学校	231	251 (20)	269 (38)	260 (29)	256 (25)	244 (13)	257 (26)
波野中学校	34	19 (-15)	15 (-19)	15 (-19)	17 (-17)	12 (-22)	6 (-28)
岸良学園	7	8 (1)	10 (3)	8 (1)	4 (-3)	3 (-4)	5 (-2)
小計	336	342 (6)	357 (21)	336 (0)	333 (-3)	314 (-22)	321 (-15)

【参考3】山村留学として受け入れた児童生徒数の変遷

令和6年度については予定数を表す。

学校名／年度	30	元	2	3	4	5	6
内之浦小学校	5	3	2	1	0	2	2
内之浦中学校	0	0	0	1	0	0	0
岸良学園	2	2	2	6	7	8	7
計	7	5	4	8	7	10	9

(2) 小・中学校（義務教育学校を含む。以下同じ。）の小規模化

小規模校では、一人一人の学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、きめ細かな指導が行いやすく、また、体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができ、異年齢の学習活動を組みやすいなどのメリットもある一方で、現在、例えば、小学校においては複式指導や中学校においては教科外指導や部活動の指導などの課題を抱えながら、学校運営が行われている。

①小学校における複式指導

- ・教員は、直接指導と間接指導を組み合わせ、複数の学年を行き来しながら指導することとなり、特別な指導技術が求められるとともに、児童にとっては長時間の直接指導（実験・観察など）が必要となる活動などに制限が生じる。
- ・複式指導は、原則、隣接する2つの学年（例：1年生と2年生で1つの学級を編成するなど）で行うこととなっているが、高山小学校と今後ある一定の期間児童数の増加により複式学級の解消が進む宮富小学校以外の小学校については、新入学児童が0名となり、学年が欠けることにより、変則的な複式指導（例：1年生と4年生で1つの学級を編成するなど）が増えることが予想される。【参考4】
- ・兄弟姉妹が同じ学級となる場合、指導上の制限が生じる可能性がある。

【参考4】通常の学級（特別支援学級を除く。）の編成状況（令和5年度）

学校名／学年	1	2	3	4	5	6	計
内之浦小学校	1	1	1		1	1	5
国見小学校	1	1	1	1	1	1	6
高山小学校	3	3	3	2	3	3	17
波野小学校	1		1		1		3
宮富小学校	1	1	1		1		4
岸良学園	1		0	0	1		2

②中学校における教科外指導や部活動の指導

- ・経験年数、専門性などバランスの取れた教員配置やそれを活かした指導の充実が難しく、免許外指導の教科が生まれる可能性がある。【参考5】
- ・部活動の部員や指導者の確保が難しい。【参考6】

【参考5】教科外指導の状況（令和5年度）

学校名／教科	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術	家庭	外国語
内之浦中学校	○	○	○	○	○	△	○		△	○
国見中学校	○	○	○	○	○		○			○
高山中学校	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
波野中学校	○	○	○	○	○		○		△	○
岸良学園	○	○		○	○		○			○

○：常勤
△：非常勤
空欄：教科外指導

【参考6】部活動の状況（令和5年度）

学校名／競技名等	空手道	剣道	サッカー	柔道	ソフトテニス	バスケットボール	バレーボール	野球	陸上	吹奏楽
内之浦中学校			△				●			
国見中学校							◎	●		
高山中学校	○	○		○	○	○	○	●	○	○
波野中学校								●	○	
岸良学園					○					

○：活動中
●：活動中（合同チーム）
◎：地域移行済み
△：休部中

2. 今後の在り方について

(1) 基本的な考え方

①望ましい学校規模

町内の各小・中学校が抱える課題などを踏まえれば、国が教育効果などを考慮して定めた1学年2～3学級以上あることが望ましい。【参考7】

【小学校】

- ・入学から卒業まで学級集団が同じで、人間関係が固定化されやすい。
- ・集団で行う学習活動（体育の球技や音楽の合唱・合奏など）が実施しにくい。

【中学校】

- ・学級数に応じて教員が配置されることから、教科外の教員が指導を行わなければならない。
- ・部活動において他校との合同チームを編成せざるを得ない。
- ・修学旅行の費用など、保護者負担が大きくなる。

【参考7】学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）抜粋

第四十一条 小学校の学級数は、十二学級以上十八学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

第七十九条 第四十一条から第四十九条まで、第五十条第二項、第五十四条から第六十八条までの規定は、中学校に準用する。（略）

第七十九条の三 義務教育学校の学級数は、十八学級以上二十七学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

②望ましい通学距離（通学時間）

徒歩や自転車による通学距離として、小学校で4 km以内、中学校で6 km以内を基準とし、通学時間についてはおおむね1時間以内とすることが望ましい。【参考8】

【参考8】義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令（昭和三十三年政令第百八十九号）抜粋

（適正な学校規模の条件）

第四条 法第三条第一項第四号の適正な規模の条件は、次に掲げるものとする。

- 一 学級数が、小学校及び中学校にあつてはおおむね十二学級から十八学級まで、義務教育学校にあつてはおおむね十八学級から二十七学級までであること。
- 二 通学距離が、小学校にあつてはおおむね四キロメートル以内、中学校及び義務教育学校にあつてはおおむね六キロメートル以内であること。

(2) 学校規模の適正化に向けて配慮すべきこと

①児童生徒への配慮

- ・小・中学校は、単に教科等の知識や技能を習得するためだけでなく、児童生徒が同じ年齢の集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付ける場であることを念頭に置いた、学校規模の適正化が望ましい。
- ・近隣の町が合併前の旧町ごとに小・中学校の再編を行っていることなどを参考に予め保護者や地域住民にスケジュールを示し、段階的に学校の再編を行っていくことが望ましい。【参考9】
- ・小規模校の児童生徒が大きな集団に慣れるため、例えば、学校間の交流の機会を設けるなどして、児童生徒のストレスを軽減する策を講じることが望ましい。
- ・学校規模の適正化の理解が得られるよう、児童生徒が通いたくなる、また、保護者が通わせたいとなるような学校教育環境の整備・充実に努めることが望ましい。
- ・児童生徒の特性に応じて、本人・保護者が小規模校を選択できるシステムの導入が望ましい。

- ・通学路の状況や地理的要因などを踏まえ、スクールバスなどの通学手段を確保することが望ましい。

【参考9】 近隣の町の状況
(小学校)

児童数・学級数：令和5年4月6日現在

合併後	合併前	学校名	児童数	学級数		備 考
				通常	特別支援	
錦江町	大根占町	池田小学校	12	3	0	令和7年4月を目標に3校 (池田小、大根占小、宿利原小) が再編統合予定
		大根占小学校	117	6	2	
		宿利原小学校	6	2	0	
		神川小学校	34	4	1	
	田代町	大原小学校	10	3	1	令和7年4月を目標に2校 (大原小、田代小)が再編統 合予定
		田代小学校	74	6	2	
南大隅町	佐多町	佐多小学校	27	4	1	平成25年4月に6校が再編
	根占町	神山小学校	191	7	3	平成25年4月に5校が再編
東串良町	東串良町	池之原小学校	289	12	3	
		柏原小学校	83	6	2	

(中学校)

生徒数・学級数：令和5年4月6日現在

合併後	合併前	学校名	生徒数	学級数		備 考
				通常	特別支援	
錦江町	大根占町	錦江中学校	121	4	2	平成20年4月に4校が再編
	田代町	田代中学校	39	3	1	平成17年4月に2校が再編
南大隅町	佐多町	第一佐多中学校	22	3	2	平成4年4月に6校が再編
	根占町	根占中学校	120	4	2	平成14年4月に3校が再編
東串良町	東串良町	東串良中学校	289	6	2	

②地域との関係性

- ・小・中学校が棒踊りなどの地域の伝統芸能の継承の一翼を担っている現状などを踏まえ、例えば、学校の有無に関係なく、地区公民館を活用するなどして、放課後や休日などに地域の子どもたちが集まることができる居場所づくりを進めることが望ましい。
- ・小・中学校と地域のつながりの希薄化をもたらさないよう、これまで以上に校区の特性を意識した教育活動の充実を図るとともに、例えば、コミュニティ・スクールを導入するなど、新しい学校づくりに着手することが望ましい。【参考10】
- ・地域と小・中学校がパートナーとして、共に子供を育て、そのことを通じて共にこれからの地域を創る体制の活用をさらに押し進めることが望ましい。【参考11】

- ・地域住民の積極的な参画の下、例えば、学校再編後の校舎を利活用するなどして地域の将来像を踏まえた新たな拠点づくりを進めることが望ましい。

【参考10】コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）とは

学校と地域住民等が力を合わせて、学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みです。コミュニティ・スクールでは、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができます。

【参考11】地域学校協働活動とは

地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・期間等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動です。

(3) スケジュール

岸良学園にあっては令和3年4月に岸良小学校及び岸良中学校を義務教育学校として再編したところであり、また、まず通学区の見直しを行った上で、学校の再編に着手することも考えられるが、肝付町の今後の児童生徒数の減少状況を踏まえれば、次のようなスケジュールで学校の再編を進めることが望ましい。

【小学校】				() 内は予定人数
<R6.4>		<R8.4>		<将来>
内之浦小学校 (44名)	⇒	内之浦小学校(47名)	⇒	〇〇小学校
岸良学園 (11名)				
国見小学校 (54名)	⇒	高山小学校 (457名)		
高山小学校 (444名)				
波野小学校 (22名)				
宮富小学校 (55名)	⇒	宮富小学校(66名)		

【中学校】				() 内は予定人数
<R6.4>		<R8.4>		<将来>
内之浦中学校 (34名)	⇒	内之浦中学校(34名)	⇒	〇〇中学校
岸良学園(8名)				
国見中学校(30名)	⇒	高山中学校(302名)		
高山中学校(251名)				
波野中学校(19名)				